

## 重点支援地方交付金を活用した物価高騰対策事業

※対象となる事業の範囲が広がるため、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を財源とした事業のみを掲載しています。

令和8年度当初(第52弾、R8第1弾)

(令和2年度以降のコロナ・物価高騰対策事業を通算でまとめています)

物価高騰対策として、水道基本料金1年間無償化の令和8年度分を計上するほか、小学校給食の無償化に取り組むとともに、中学校給食の物価高騰分を引き続き補助します。そのほか、これまで実施してきた事業にも継続して取り組んでまいります。

**予算規模： 610,293 千円**

令和8年度当初予算に計上した事業(コロナ・物価高騰対策第52弾、R8第1弾)

(単位:千円)

No.	事業名	事業費	財源			主管課
			国県支出金	重点支援地方交付金	一般財源	
1	ひとり親家庭の高校進学等準備支援	2,750		2,750		子育てサポート課
2	小学校給食無償化及び中学校給食食材費補助	250,543	182,353	54,091	14,099	教育環境整備課
3	水道基本料金無償化事業(R8年度分)	357,000		300,000	57,000	水道業務課
<b>コロナ・物価高騰対策 第52弾 合計</b>		<b>610,293</b>	<b>182,353</b>	<b>356,841</b>	<b>71,099</b>	

※上記のNo.は、次ページ以降のNo.に対応しています。

No.	1
-----	---

### ひとり親家庭の高校進学等準備支援

<b>(事業概要)</b>					
入学準備費用の一部を支援し、ひとり親家庭のお子さんの高校進学等を応援します。					
支援対象	児童扶養手当の支給を受けている家庭で、本年度3月末に中学卒業予定の児童				
支援概要	1人あたり 5万円				
支給予定	令和9年1月				

歳出 予算額	2,750 千円	主な財源	市単独事業 (重点交付金)	主管	子育て サポート課
-----------	----------	------	------------------	----	--------------

No.	3
-----	---

### 水道基本料金無償化事業(R8年度分)

<b>(事業概要)</b>					
市民及び事業者への幅広い支援として、水道の基本料金を本年2月検針分から1年間無償としています。令和8年度における11か月分を当初予算に計上します。(一部、補助金で執行) ※基本料金の目安：口径13mmの場合、年間9,240円					
支援対象	伊那市と給水契約のある水道使用者(官公庁を除く)				
支援規模	令和7年度分 33,000千円 (1月補正)				
	令和8年度分 357,000千円				

歳出 予算額	357,000 千円	主な財源	市単独事業 (重点交付金)	主管	水道業務課
-----------	------------	------	------------------	----	-------

No.	2
-----	---

### 小学校給食無償化及び中学校給食食材費補助

<b>(事業概要)</b>					
小学校給食は、学校給食費の抜本的な負担軽減による補助金(月5,200円/人)との差額を、重点支援地方交付金を主な財源として市が負担することとし、令和8年度は無償化します。今後、令和9年度以降の財源も含めた給食費負担のあり方を検討していきます。					
また、中学校給食については物価高騰により給食食材等が値上がりしている状況が続いていることから、学校給食の質と量を維持するため、中学校給食会計に対して、食材、原材料の値上がり分を引き続き補助します。給食食材の値上がり分の財源として、令和7年度国補正にて交付された重点支援地方交付金を充当します。					
《小学校》					
・国基準分 182,353千円 (国・県による補助10/10)					
・差額分 40,750千円 (市負担)					
うち物価高騰分 26,651千円 (重点支援地方交付金)					
《中学校》					
・物価高騰分 27,440千円 (重点支援地方交付金)					

歳出 予算額	250,543 千円	主な財源	市単独事業 (重点交付金)	主管	教育環境 整備課
-----------	------------	------	------------------	----	-------------